

平成17年3月期決算

2005年5月9日

第 05011号

安全運航に関しまして

JALグループにとって安全運航の堅持は存立基盤そのものであり、社会的責務です。グループをあげた安全体制の再構築に取り組み、お客さまをはじめ広く社会のみなさまからの信頼を取り戻すために全力を傾注してまいります。

JALグループは、本日、平成17年3月期の連結決算並びに平成18年3月期の連結業績見通しを取りまとめました。

概略は以下の通りです。

1. JALグループ連結決算

(単位: 億円)

	平成17年 3月期 決算	平成17年 3月10日 修正	平成16年 3月期
営業収益	21,298	21,210	19,317
(内、国際旅客)	(6,712)	(6,690)	(5,497)
(内、国内旅客)	(6,747)	(6,710)	(6,688)
(内、国際貨物)	(1,713)	(1,710)	(1,530)
営業利益	561	550	▲676
経常利益	698	680	▲719
当期純利益	300	270	▲886

(1) 国際旅客

東南アジア線の団体旅客等、一部で需要の回復が想定を下回ったものの、SARS等の一連の事象により落ち込んだ需要は、着実に回復傾向を示すなど明るい兆しもみえ、有償旅客数は対前年比125.5%、1,215億円の増収となりました。

(2) 国内旅客

新サービスの「クラスJ」、「JAL IC チェックインサービス」の導入等、競争力の向上を図りましたが、上期において、昨年度国内にシフトしていた旅行需要が海外に戻ったこと、度重なる台風による欠航便発生等により、有償旅客数は対前年比96.3%となりました。一方、単価が対前年比104.7%となったこと等から、58億円の増収となりました。

(3) 国際貨物

米国・中国等での景気拡大を受け、有償貨物トン・キロベースで対前年比107.1%と、需要は前年を大幅に上回りました。品目としては、特に、DVD関連機器、デジタルカメラ、薄型テレビ関係の製品・部品が輸出入で大幅な伸びを示しました。結果、対前年比183億円の増収となりました。

(4) その他

燃油費：市況は前年平均33.0米ドル/バレル(シンガポール・ケロシン)に対し、平均49.8米ドル/バレルと前年を大きく上回り、対前年比441億円増の2,890億円となりました。

機材関連報奨額：営業外収益には483億円の機材関連報奨額を含みます。

為替：平均の米ドル円為替レートは、前年1米ドル＝114.0円に対して、107.7円でした。為替による営業収支(航空運送事業セグメント)への影響額は約＋153億円でした。

燃油価格の高騰、国内旅客需要の伸び悩み等、厳しい経営環境ではありましたが、低迷していた国際旅客需要が着実に回復傾向を示すなど明るい兆しがみえてきたことに加え、各種コスト削減、路線便数の見直し等を中心とするグループを挙げた収支改善策を実施した結果、当期純利益は300億円となりました。当期の配当につきましては、2005年6月の定時株主総会でご承認頂くことを前提として、1株当たり4円の配当を予定しております。

2. JALグループ連結業績見通し

(単位：億円)

	平成18年 3月期	対前年
営業収益	22,090	＋791
(内、国際旅客)	(7,200)	(＋487)
(内、国内旅客)	(6,850)	(＋102)
(内、国際貨物)	(1,750)	(＋36)
営業利益	600	＋38
経常利益	290	▲408
当期純利益	170	▲130

(1) 国際旅客

低収益路線の改廃、高収益・高成長路線への資源再配分を徹底し、収益性を重視したネットワークの再構築を図ります。また、お客さまニーズを踏まえた新サービスを企画・実現し、2004年度対比487億円の増収を見込みます。

(2) 国内旅客

eマーケティング推進によるお客様の利便性向上と「クラスJ」、「JAL ICチェックインサービス」の拡充等により、2004年度対比102億円の増収を見込みます。

(3) 国際貨物

アジア・中国等の成長マーケットへの積極的な展開等を図り、2004年度対比36億円の増収を見込みます。

(4) その他

燃油価格は中期経営計画策定時の想定であるシンガポールケロシン平均54.0米ドル/バレルに比して一層高騰しておりますが、更なる収支改善の実施を見込むことにより、中期経営計画発表時の見通しの変更は行っておりません。また、機材関連報奨額の計上は予定しておりません。

以上により、平成18年3月期は、営業利益600億円、経常利益290億円、当期純利益170億円を計画し、1株当たり4円の配当を予定します。

以 上

添付：平成17年3月期決算短信(連結)



平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社日本航空

上場取引所

東・大・名

本社所在都道府県

東京都

コード番号 9205

(URL <http://www.jal.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役グループ CEO (兼) 社長

氏名 新町 敏行

問合せ先責任者 役職名 I R 部長

氏名 西 和彦 TEL(03)5769-6097

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期	2,129,876 (10.3)	56,149 (—)	69,805 (—)
16 年 3 月期	1,931,742 (△7.3)	△67,645 (—)	△71,938 (—)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	30,096 (—)	15 24	13 66	17.0	3.3	3.3
16 年 3 月期	△88,619 (—)	△45 19	— —	△42.9	△3.4	△3.7

(注) ①持分法投資損益 17 年 3 月期 1,514 百万円 16 年 3 月期 1,221 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 1,972,336,072 株 16 年 3 月期 1,961,792,998 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	2,162,654	194,746	9.0	98 34
16 年 3 月期	2,113,418	159,273	7.5	81 16

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 1,979,888,788 株 16 年 3 月期 1,962,017,090 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	145,275	△21,456	△6,290	260,933
16 年 3 月期	76,345	△85,382	7,615	143,327

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 156 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 21 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 3 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,209,000	29,000	17,000

(参考) ・ 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 59 銭
 ・ 18 年 3 月期営業利益予想 60,000 百万円

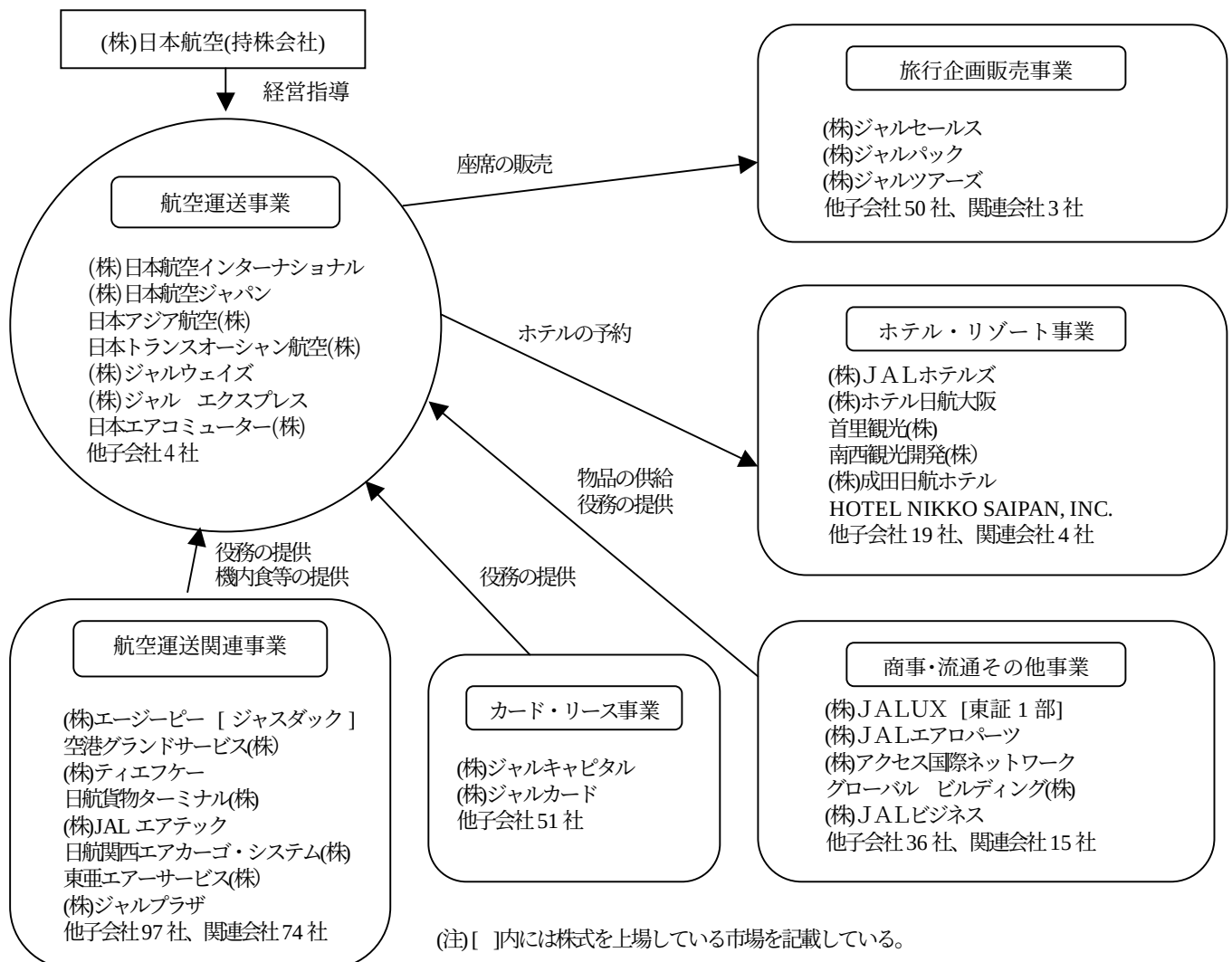
※ 上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料の 16 ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社288社及び関連会社96社で構成され、航空運送事業、航空運送関連事業、旅行企画販売事業、その他事業を営んでおり、その事業内容と各事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりである。

- (1) 航空運送事業 (株)日本航空インターナショナル、(株)日本航空ジャパン、日本アジア航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルウェイズ、(株)ジャル エクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、(株)ハーレクインエア、(株)北海道エアシステム、琉球エアコミューター(株)の子会社11社を連結している。
- (2) 航空運送関連事業 旅客・貨物の取扱い業務、機内食調理、航空機並びに地上機材等の整備、給油等を子会社105社、関連会社74社が行っており、そのうち(株)エージーピー、空港グランドサービス(株)、(株)ティエフケー、日航貨物ターミナル(株)他57社を連結している。
- (3) 旅行企画販売事業 航空運送事業会社11社による航空運送を含む旅行の企画販売を子会社53社、関連会社3社が行っており、そのうち(株)ジャルセールス、(株)ジャルパック、(株)ジャルツアーズ他40社を連結している。
- (4) その他事業
 - ① ホテル・リゾート事業 以下のとおり、子会社119社、関連会社19社、合計138社が行っている。
子会社25社、関連会社4社がホテル事業を行っており、そのうち(株)JALホテルズ他18社を連結している。
 - ② カード・リース事業 金融業、カード業、リース業を子会社53社が行っており、そのうち(株)ジャルキャピタル、(株)ジャルカード他2社を連結している。
 - ③ 商事・流通その他事業 卸売・販売業、不動産業、印刷業、建設業、人材派遣業、情報・広告宣伝業、文化事業等を子会社41社、関連会社15社が行っており、そのうち(株)JALUX、(株)JALエアロパーツ、(株)アクセス国際ネットワーク、グローバル ビルディング(株)、(株)JALビジネス他13社を連結している。

なお、持株会社である当社は、グループ全体の目標・戦略を策定し、企業価値の最大化に向けた経営資源の最適配分を行っている。
以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



2. 経営方針

(安全運航に関しまして)

安全運航にかかわる一連のトラブルを発生させたことにより、本年3月、JAL グループは国土交通大臣より「航空輸送の安全確保に関する事業改善命令」および「警告書」を受けました。

JAL グループにとって安全運航の堅持は存立基盤そのものであり、社会的責務です。今回の事態を厳粛に受け止め、深く反省するとともに、皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことをここに深くお詫び申し上げます。

経営に携わるもの自らが先頭に立ち、強い意思とリーダーシップをもって、グループを挙げた安全体制の再構築に取り組み、皆さまをはじめ広く社会からの信頼を取り戻すために全力を傾注してまいります。

1. 基本方針

JALグループは、以下の企業理念の下で、総合力ある航空輸送グループとしてお客さま、文化そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。加えて世界トップクラスの航空輸送グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダーに利益を還元することを基本方針としております。

(企業理念)

JAL グループは、総合力ある航空輸送グループとして、お客さま、文化、そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。

- ①安全・品質を徹底して追求します
- ②お客さまの視点から発想し、行動します
- ③企業価値の最大化を図ります
- ④企業市民の責務を果たします
- ⑤努力と挑戦を大切にします

2. 目標とする経営指標

企業価値の最大化を目的に、資産効率の向上を図り、収益性を改善して財務の健全化を確保するよう努めてまいります。目標とする経営指標として株主資本利益率(ROE)と事業キャッシュ・フローによる有利子負債返済年数を選定し、各々10%以上、10年以内を目標値として設定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

記録的な燃油価格の高騰など、航空業界を取巻く厳しい環境は、今後も続くものと思われます。そのような状況の中、JAL グループでは本年3月「2005-2007 年度中期経営計画」を策定し、事業構造及び費用構造の改革を行うことにより、燃油価格高騰や需要低迷などのいかなる環境においても、利益の生み出せる事業構造の構築を図り、強靱な経営体質を築くべく、グループ一丸となり取り組んでおります。

また、今後の成長マーケットであるアジア・中国等への積極的な展開を図ってまいります。

計画の主な内容は以下の通りとなっております。

(1) 基本的な取り組み

① 安全

安全運航は、JAL グループの存立基盤であり、社会的責務です。お客さまに安心して航空機をご利用いただくために、グループ全社員一人一人の安全意識の徹底を図るとともに、グループ全体で安全管理体制の強化と高度な安全レベルの均質化に継続的に取り組みます。

② 社会的責任 (CSR: Corporate Social Responsibility)

経済、環境、社会のすべての面で、お客さま、株主、社会、社員等のあらゆるステークホルダーとの関係を重視し、航空事業特性を活かしたJALグループならではの活動を推進します。

(2) グループ経営戦略

① 国際旅客事業の構造改革

高収益・高成長路線へ資源を集中させる一方、低収益路線については改廃を行うなど、資源の再配分と収益性をより重視したネットワークの構築を行います。また、JALウェイズの事業規模拡大や、機種・機材仕様の集約などにより、コスト競争力の更なる向上に努めて参ります。

② 費用構造改革

人員見直しによる人件費の効率化、役員数の削減や役員退職慰労金制度の廃止、グループ外契約の見直し、e化推進による販売コストの削減等、あらゆる施策を実施することにより、2007年度には750億円、長期的には1,000億円以上の費用構造の改革を図り、収支改善を実施してまいります。

③ 成長マーケットへの積極的な展開

国際旅客においては堅調な成長が見込まれる中国、アジアへの積極的な展開を行い、国内旅客においてはICチェックインの利用拡大による利便性の向上を図るなど、商品力とサービスの強化を継続して実施してまいります。また、貨物事業につきましてもアジア・中国等の成長マーケットへの積極的な展開や国内深夜貨物マーケットへの進出を図ります。

(3) 客体別主要事業の計画

① 国際旅客事業

路線計画においては低収益路線の改廃、高収益・高成長路線への資源再配分を徹底し、収益性を重視したネットワークの再構築を図っていきます。またサービス面においては、シェルフラットシートの欧米、長距離アジア深夜便等への拡大などによる客室ハード面での品質向上や機内食においても顧客ニーズを踏まえ、従来サービススタイルにとらわれない新サービスを企画・実現していきます。これら各顧客層に対応した戦略を供給・商品・販売計画において一貫させ2006年度に事業収支の黒字化を目指します。

② 国内旅客事業

JALエクスプレスの運航規模拡大やJ-AIRのJAL便名化及びグループ航空会社の協力により、コスト競争力とネットワーク競争力を確保していきます。マーケティング面においては「親しみやすく、あたたかい」ヒューマンサービス等の基本的なサービス品質の向上に加え、eマーケティングの推進によるお客様の利便性向上とクラスJ、ICチェックインの拡充による商品差別化の浸透・拡大を図っていきます。

③ 貨物事業

アジア・中国等の成長マーケットへの積極的な展開や国内深夜貨物マーケットへの進出などにより従来のコア領域の拡大発展していきます。またB747 在来型貨物機をB747-400型機に更新しつつ中型貨物機の導入を行い、国際貨物の需要増に対応した供給力の確保を行っていきます。

4. 会社の対処すべき課題

「安全運航は、JALグループの存立基盤であり、社会的責務です。JALグループは安全確保の使命を果たすため、経営の強い意志と社員一人一人の自らの役割と責任の自覚のもと、知識と能力の限りを尽くして、一便一便の運航を確実に遂行していきます。」

これはJALグループの安全に対する決意を「安全憲章」として定めたものであります。社員・役員共に改めてこの安全憲章の精神に立ち戻り、JALグループへの信頼を回復させ、安心して飛行機をご利用いただけるよう、諸施策を講じてまいります。

JALグループでは持株会社と事業会社の一社化を最終目標とした「スリムなグループ運営体制の構

築」、IT活用による「業務プロセスの単純化」など、様々な場面での「シンプリフィケーション(単純化、標準化、平準化)」を図りながら、前述の「2005—2007 年度中期経営計画」を推進してまいります。

我々は「安全運航の堅持」を大前提に、「お客様に選ばれる良質なサービス」と「シンプリフィケーションによる構造改革」を推進し、「質・量を総合して世界のトップエアライングループ」を目指すことにより、企業価値を向上させていきます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

JAL グループは、社会に開かれた健全で透明な企業活動を行いつつ企業価値を最大化し、すべてのステークホルダーに利益を還元していくことを目指しております。かかる観点からコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が極めて重要であるとの認識の下、諸施策を実施しております。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンスの体制（2005 年 3 月末現在）

当社は、以下の取組みを行っております。

- ① 持株会社である当社と事業会社との間で、グループ全体に対する経営責任と各事業運営に対する責任とを分担するとともに、持株会社が事業会社を監督する体制をとっております。
また、意思決定の迅速化を図る観点から、当社は執行役員制度を採用しており、取締役 12 名、執行役員 5 名の体制となっております。
なお、各々の役員任期を 1 年として、各年度の経営責任の明確化を図っております。
- ② 透明かつ公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、監査役制度の強化を図りつつ、6 名の監査役の内、2 名を社外監査役としております。また、社外取締役を 3 名選任しております。
- ③ 社長を委員長とし、常勤取締役及び監査役を構成員とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置するとともに、事業会社である株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパンに企業行動点検・リスク管理委員会を設け、透明性あるグループ経営と企業活動における総合的リスク管理体制を確立することにより、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動の推進に努めております。また、グループ CEO、社外取締役、社外監査役を構成員とし、役員報酬のあり方について取締役会に答申を行う、役員報酬諮問委員会を設置しております。
- ④ 株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパンそれぞれとの間で「経営指導および特定委託業務契約」を締結するとともに、重要案件については当社との事前協議を義務づける等、これら事業会社に対し直接、広範な経営管理を行う体制としております。同様に、主要子会社・関連会社につきましても、グループ経営の観点から、当社が定めた指針に沿って株式会社日本航空インターナショナル、株式会社日本航空ジャパン等が適切な経営管理を行う体制とし、責任の明確化と経営執行の円滑化を図り、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、監査役監査に加え、内部監査として業務監査、会計監査、グループ監査を実施し、JAL グループの監査機能を強化しております。
- ⑤ さらに、当社顧問弁護士との緊密な連携及び嘱託弁護士の迎え入れ等を通じ、グループ運営に関わる法務リスク管理体制の強化に努めております。
- ⑥ 2005 年 3 月 10 日発表の 2005-07 年度中期経営計画において、事業構造及び費用構造改革をスピーディに実行していくため、持株会社と事業会社の一社化を図ることいたしました。具体的には、2005 年度に経営企画・マーケティング機能を一元化し、業務の重複を排した兼務化を一層推進することにより実質的な一社化を図り、2006 年度中の実現を視野に入れた持株会社と事業会社の早期一社化を目指します。同時に、2005 年度に常勤役員数を 30%削減いたします（2005 年 4 月 1 日、30%超削減済み）。

(3) 内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

内部監査については、当社、両事業会社およびグループ会社を対象に業務監理部が業務監査、会計監査、グループ監査および環境監査を実施しています。監査は社長の承認を得た年度計画に従い実施していますが、期中に緊急の案件が発生した場合には、その時点で改めてプライオリティ付けを行ない、柔軟に対応しています。なお、監査対象組織の選定に際しては過去の監査実績を基に、周期性・網羅性を確保する体制を構築しています。

業務監査はテーマ監査と部門監査に大別され、テーマ監査は中期計画に則した中長期的に一貫性のあるグループ全般に関わるテーマ(効率性・生産性の向上に着目したテーマ、コンプライアンスに関連したテーマ等)を取り上げ、グループ内を組織横断的に監査しています。また、部門監査と会計監査は本社間接部門、国内外支店(所)および空港支店(所)を対象に経理責任者の任期にあわせた周期性を基本に毎年20ヶ所程度を往査しています。グループ監査はグループ連結決算対象子会社を中心とする約140のグループ会社を対象に毎年15社程度の経営監査を行っており、あわせて、各社においても独自に内部統制機能の強化を図っていくよう指導を行っております。

環境監査は地球環境部と協働でグループ内の環境関連法令の遵守および環境保護への取組状況等を監察し、教育啓蒙も兼ねた往査を実施しています。

監査結果はその都度社長に報告し、爾後監査役への報告も実施しています。

往査に際しては一方的問題指摘・評価にとどまることなく、改善を促進するための助言・提言を行ない被監査部門と共に問題解決に当たることを旨としています。加えて、一定期間後に改善の進捗を確認するためのフォローアップ監査も実施しています。

監査役監査については6名の監査役(うち社外監査役2名)が取締役会はじめ重要会議に出席し、また監査役室スタッフ(7名)と共に、各事業所、子会社、関連会社約100部門に毎年監査を行い、その結果を代表取締役様に報告しています。さらに内部監査部門や会計監査法人との情報交換にも努めるほか、関連会社の常勤監査役との会議を年数回開催し、グループ全体での監査の充実強化を図っています。

会計監査については、新日本監査法人に依頼しており、同監査法人が商法および証券取引法に基づく監査を実施しております。定期的な監査のほか、各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

監査人氏名

公認会計士氏名	継続従事期間
原田 恒敏	3年
鈴木 真一郎	1年

監査に従事する補助者

公認会計士	5人
会計士補	10人

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役である清水仁氏は、当社の株主である東京急行電鉄株式会社の代表取締役を兼務しております。その他の社外取締役、社外監査役及びそれらが取締役役に就任する会社と当社との間には、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はございません。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ① コンプライアンス・リスク管理委員会を開催し、グループ各社、社員が各々の事業活動を遂行していくにあたっての社会との関わり方を示したJALグループ行動規範「社会への約束」の浸透を図るための各種活動を実施いたしました。
- ② 株式会社日本航空、株式会社日本航空インターナショナル、株式会社日本航空ジャパン及び株式会社ジャルセールスにおいて、緊急時の役員責任体制を横断的に整備し、さまざまな企業

リスクへの予防対策の充実と即応体制を整備いたしました。

- ③ 経営の透明性確保の観点から社会・マスコミに対する広報活動に加え、IR 活動の強化・充実を図り、正確かつタイムリーな情報開示に努めました。
- ④ 株式会社日本航空、株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパンの組織について同種業務を有機的に統合・整理し、意思決定の迅速化と業務の効率化を図るとともに、一体となった事業運営を実現すべく体制を整備いたしました。

6. 地球環境問題への取り組み

(1) 基本的な考え方

JAL グループは、環境への取り組みを経営の重要課題と認識し、グループ共通の「環境基本理念」、「環境行動指針」を制定しました。

「環境基本理念」(2002 年 10 月制定)

JAL グループは、公共交通機関としての使命を果たす一方で、化石燃料の消費や騒音等、環境への負荷を与えています。

私たちは環境への取り組みを経営の重要課題として認識し、地球環境との共生を目指して、すべての事業活動を通じ環境への負荷の抑制に努めます。

「環境行動指針」(2002 年 10 月制定)

- ①環境に係わる法令・規則の遵守はもとより、更に積極的に環境取り組みに努めます。
- ②各種エネルギー、資源の効率的な利用を促進します。
- ③廃棄物の削減と適正な処理およびリサイクルの推進を図ります。
- ④地球環境に配慮した航空機を含む物品、資材等の選定に努めます。
- ⑤環境意識の向上と社会貢献に努めます。

(2) 組織体制

株式会社日本航空インターナショナルは 1990 年に、株式会社日本航空ジャパンは 1999 年に各社内に地球環境委員会を設置、また、2002 年 10 月の経営統合と同時に株式会社日本航空に「JAL グループ地球環境委員会」を設置し、環境活動方針の策定、環境取り組み活動の推進・徹底の指導等を行ってきました。2004 年度からはグループ CEO を委員長とする「CSR 委員会」の「地球環境部会」として新たに位置付け、さらに環境活動の推進を図っています。

(3) 主な活動内容

以下の項目につきましては、それぞれ中・長期目標を設定し、環境活動を進めています。

①航空機からの二酸化炭素排出量の削減

JAL グループ航空会社全体の 2003 年度 ATK (有効トンキロ) あたり燃料消費量を 1990 年度対比▲10.4%まで削減しており、2004 年度からは 2010 年度目標を▲20.0% (従来▲10%) に拡大し、さらに排出量削減に努めます。

②グリーン購入からCSR調達へ

2003 年度に「JAL グループグリーン購入規則」を策定したのにつき、2004 年度は従来の「JAL グループ調達業務要綱」にCSRの視点を加味して調達を行うことを追記し、グループ全体にてCSR 調達を推進しています。

③環境会計の実施

2003年度は株式会社日本航空及びすべてのJALグループ航空会社を対象に環境会計の集計

を実施しました。今後は他のグループ会社に対象範囲を拡大の予定です。

④大気観測の実施

1993年より、株式会社日本航空インターナショナルの豪一日間の定期便にて、2004年度末時点で延べ262回の上空の大気観測を実施し、地球温暖化メカニズムの解明に貢献。さらに2006年度から二酸化炭素濃度を自動的に連続測定する新方式の大気観測を計画しており、現在測定器材を開発中です。

⑤ISO14001等の環境マネジメントシステム構築

株式会社日本航空インターナショナルの部品事業部、成田貨物支店、成田整備事業部、エンジン事業部、羽田整備事業部、株式会社日本航空ジャパンのドック整備担当部、関連会社では株式会社エージーピー及びホテル日航東京がISO14001認証を取得済み。現在も、環境マネジメントシステムのグループ内への展開を推進しています。

⑥リサイクル活動の推進

経営統合に伴い、2004年4月より乗務員や地上スタッフの制服を一新したため、230トンの不要な制服が多量に発生しました。従来保安上の理由から制服は焼却処分にしていましたが、この機会にすべての制服を自動車の防音・断熱材にリサイクルする取り組みをスタートし、最終的に180トンの制服がリサイクルされました。また、貨物の防塵・防水用ポリエチレンシートや、機内で使用したアルミニウム缶・新聞紙等のリサイクルに取り組んでいます。

⑦環境監査

JALグループでは、各社・各部門の活動が環境関連の法律や社内規定を遵守しているかどうかをチェックするため、グループ内で環境監査を実施しています。2004年度は廃棄物処理に関して国内幹線空港6地区を中心に20事業所の監査と、「廃棄物管理業務を受託しているグループ会社」3社に対するフォローアップ監査を行いました。

3.経営成績及び財政状態

【経営成績】

1. 当期の概況

(1) 連結業績全般

当期の世界経済は米国・中国等で景気が拡大する一方、欧州においても景気回復が見られたことなどにより、全体として景気回復基調にありました。

日本経済においても、企業収益が大幅に改善し、設備投資も増加する一方で、個人消費は伸び悩んだ結果、全体的には景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような中、米国・中国等での景気拡大を受け、国際貨物需要は前年を大幅に上回る増加を見せ、昨年度 SARS の発生等一連の事象により落ち込んだ国際旅客需要も着実な回復途上にありました。しかし、台風の影響等により国内旅客需要が伸び悩み、加えて歴史的な燃油価格の高騰が続くなど、JAL グループを取巻く経営環境は厳しい状況が続きました。これに対し、グループを挙げた収支改善策を実施した結果、連結ベースでの当期売上高は 2 兆 1,298 億円、営業利益は 561 億円、経常利益は 698 億円、当期純利益は 300 億円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

(セグメント間売上高・損益を含みます。)

航空運送事業セグメント

国際旅客については、東南アジア線の団体旅客等、一部で需要の回復が想定を下回ったものの、昨年度 SARS の発生等一連の事象により落ち込んだ需要は、着実に回復した結果、有償旅客数で前年対比 125.5%、有償旅客キロベースでも同 116.6%となりました。こうした中、「J」統合記念キャンペーンや「ビジネス CHINA」等の各種需要喚起策を行い、運賃面でもお客様の多様なニーズにこたえるため、「スーパー前売り悟空」運賃や当社ホームページでのみお買い求め頂ける「Web悟空」運賃などを大幅に拡大したほか、「エコノミーセイバー・プラス」や「バースデー悟空」運賃を新設しました。その結果、収入は前年対比 1,215 億円増加し、6,712 億円となりました。

国内旅客については、便名の統一や新サービスであるクラス J の導入及び e ビジネスの推進等、販売施策の積極的な展開を図る一方、国内航空会社では初めて、「タッチ & ゴー」での航空機搭乗を可能とする、画期的な「JAL IC チェックインサービス」を開始したほか、JAL マイレージバンクの新しい特典として「JAL IC クーポン」を導入する等、競争力の向上を図りましたが、上期において昨年度海外から国内にシフトしていた旅行需要が元に戻ったことや度重なる台風の襲来等により、需要が伸び悩み、結果として需要は有償旅客数で前年対比 96.3%、有償旅客キロベースで同 96.4%、単価は 104.7%となったことから、収入は 58 億円増加し、6,747 億円となりました。

国際貨物については、世界経済が全体として景気回復基調にある中、米国・中国等での景気拡大を受け、需要は前年を大幅に上回り、有償貨物トン・キロベースで前年対比 107.1%となりました。品目としては、好況感を反映して工業製品、繊維製品、生鮮品等あらゆる品目が総じて好調に出荷されましたが、中でも「新三種の神器」と呼ばれる DVD 関連機器、デジタルカメラ、薄型テレビ関係の製品・部品は輸出入で大幅な伸びを示しました。その結果、収入は、前年対比 183 億円増加し、1,713 億円となりました。

一方、燃油価格の高騰に対しては、運賃改定等による増収施策の他、各種コスト削減策、路便修正等を主要内容とする収支改善策を策定し、実施致しました。

以上により、国際線、国内線をあわせた旅客、貨物等の総輸送量は前年対比 108.7%となり、売上高は前

年対比 1,525 億円増の 1 兆 7,013 億円、営業利益は 416 億円となりました。

(航空運送事業セグメントの部門別売上高・輸送実績を 31・32 ページに記載しております。)

航空運送関連事業セグメント

機内食販売を行なう(株)ティエフケー等においては、前年のSARS 等による旅客需要減からの回復により、前年対比で増収となりました。また、航空機への動力販売等を行なう(株)エージーピーにおいては、東京エアカーゴシティターミナル閉鎖による整備収入の減少があったものの、成田地区での動力事業における外国社への販売増加や成田・関西両空港における大型の施設改修工事があったこと等により、前年対比で増収となりました。

以上により、航空運送関連事業セグメントの売上高は2,937億円、営業利益は53億円となりました。

旅行企画販売事業セグメント

(株)ジャルパックは、ヨーロッパ・オセアニア方面向けが当初の想定と比べ日本発観光需要が未だ弱含みとなっているものの、他方面は概ね堅調に推移し、またSARS 等による旅客需要減からの回復により、前年対比で大幅な増収となりました。(株)ジャルツアーズは、引き続き低価格商品へのシフトがみられましたが、関西・中国・四国・沖縄方面を中心に需要は好調に推移し、その結果増収となりました。

以上により、旅行企画販売事業セグメントの売上高は4,245億円、営業損失は2億円となりました。

その他事業セグメント

商社の(株)JALUX は、成田空港免税店「JAL-DFS」や国際線機内販売用免税品、また、合併による店舗数の拡大および効率化を推進した国内空港店舗「BLUE SKY」などで、大幅な増収となりました。ホテル事業を営む(株)JALホテルズは、前年のSARS等による旅客需要減からの回復により、主として直営ホテル部門や海外ホテルの運営受託において前年対比で増収となりました。また、カード事業の(株)ジャルカードは、JALカードSUICAの発行やJAL-ICサービスの導入などにより会員数が引き続き前期末比15%増の約140万人となるなど大幅な増収となりました。

以上により、その他事業セグメントの売上高は2,680億円、営業利益は100億円となりました。

2. 事業等のリスク

(1) 国際情勢の変化による影響

当社グループでは、統合による効果を最大限発揮し、安定的に利益を計上する体制の構築に努めておりますが、新たなテロ事件、紛争又は戦争、伝染病等当社グループが想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 外国為替及び燃油価格等の変動による影響

外国為替相場及び燃油価格の動向によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。この影響を極力回避する為、外国為替については為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用して相場変動に対するリスク・ヘッジを行っており、また、燃油についてはコモディティ・デリバティブ(スワップ、オプション)を利用して価格変動リスクを抑制し、コストの安定に努めております。

(3) 法的規制の影響

当社グループは、航空運送業務を主な事業としており、航空協定等の国際協定や航空法等の法令に基づく許可、認可等が当社グループの事業遂行の前提となっております。現在の規制に重大な変更があった場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

3.利益処分に関する事項

当期は燃油の高騰や度重なる台風の影響等により国内旅客需要が伸び悩む等、経営環境は厳しいものがありましたが、米国・中国等での景気拡大を受け、国際貨物需要は前年を大幅に上回る増加を見せ、低迷していた国際旅客需要も着実な回復途上にあるなど明るい兆しもみえてきました。こうした中、JALグループは丸一丸となって各種コスト削減、路線便数の見直し等を中心とする収支改善策を実施した結果、連結ベースで営業収益2兆1,298億円、営業利益561億円、経常利益698億円、当期純利益300億円を計上することができました。

今後も燃油価格の高止まりや不安定な国際情勢等、航空産業にとって厳しい環境の継続が予想されますが、2005-07年度中期経営計画を着実に実行することにより、各年度とも安定的に利益が出せる事業構造の構築を図ります。

以上の観点から、当期については、1株当たり4円の配当を実施したいと考えております。

【財政状態】

1. 決算に関する分析

営業損益

前述のように、昨年度イラク戦争・SARS 等、一連の事象により落ち込んだ国際旅客需要は着実な回復途上にあり、また、国際貨物も需要が堅調に推移したものの、台風の影響等により国内旅客需要が伸び悩んだことに加えて、費用面では歴史的な燃油価格の高騰により燃油費が大幅に増加しました。これに対し、グループを挙げた収支改善策を実施した結果、連結ベースでの営業収入は前年対比 1,981 億円増の 2 兆 1,298 億円、営業利益は同 1,237 億円増加し、561 億円となりました。なお、退職給付制度の改定による退職給付費用の減少額は 529 億円となっております。

営業外損益～当期純利益

営業外収益全体としては前年対比 214 億円増の 644 億円となりましたが、このうち、機材関連報奨額が前年対比 191 億円増の 483 億円、為替差益が前年対比 16 億円増の 20 億円となっております。また、投資有価証券及び不動産の売却益等により特別利益 65 億円を計上する一方、統合に関連する固定資産処分損及びリース解約損、特別退職金等により特別損失 317 億円を計上しました。

流動資産

現預金が4月の新株予約権付社債発行等により前年対比 1,087 億円増の 2,525 億円、需要回復に伴い受取手形及び営業未収入金が同 143 億円増の 2,229 億円となったほか、燃油デリバティブの評価益等により、合計で前年対比 1,640 億円増の 6,831 億円となりました。

固定資産

有形固定資産については、減価償却費の計上 1,247 億円に加え航空機を 13 機購入 (12 機はリース満了に伴う買い取り) し、14 機を売却したこと、本社ビルを売却したこと等により、前年対比 1,148 億円減の 1 兆 4,794 億円となりました。

負債

1 年内返済分を含めた長期借入金残高は、前年対比 820 億円減の 9,728 億円となりました。また、社債については新株予約権付社債を 1,000 億円発行したこと等により、1 年内償還分を含めた期末残高では、同 763 億円増の 3,250 億円となりました。

資本

株式交換に伴う新株発行等により資本剰余金は 68 億円増加しましたが、自己株式消却に伴い 74 億円減少した結果、資本剰余金は前年対比 5 億円減少の 1,361 億円となりました。また、利益剰余金は当期純利益が 300 億円であったこと等により前期の▲650 億円から▲349 億円となりました。

連結貸借対照表

以上により、総資産は2兆1,626億円、負債は1兆9,421億円となりました。株主資本は1,947億円となり、株主資本比率は9.0%となりました。

キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益 446 億円、減価償却費 1,247 億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,452 億円のキャッシュ・インフローとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、航空機の取得等により 214 億円のキャッシュ・アウトフロ

一となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債や長期借入金による調達を行う一方、借入金の返済・社債の償還を進めた結果62億円のキャッシュ・アウトフローとなりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2,609億円となりました。

2. 航空機の状況

連結会社の当期における航空機の異動の状況ならびに期末の所有機、リース機の状況は以下のとおりです。

	購入	リース	売却 除却	リース 終了	他 (改修)	平成 17 年 3 月 31 日時点	
						所有	リース
ボーイング 747-400	(2)	-	-	(▲2)	-	40	2
ボーイング 747-400F	-	2	-	-	-	0	2
ボーイング 747LR	-	-	-	-	-	18	4
ボーイング 747SR	-	-	-	-	-	3	0
ボーイング 747F	-	-	-	-	-	7	3
ボーイング 777	-	5	-	-	-	10	21
ダグラス MD-11	-	-	▲3	-	-	0	0
ダグラス DC-10	-	-	▲4	-	-	6	0
エアバス A300-600R	(2)	-	-	(▲2)	-	14	8
エアバス A300	(1)	-	▲3	(▲1) ▲1	-	6	0
ボーイング 767	(1)	4	-	(▲1)	-	18	19
ダグラス MD-90	(1)	-	-	(▲1)	-	14	2
ダグラス MD-81	(3)	-	-	(▲3)	-	12	6
ダグラス MD-87	-	-	-	-	-	6	2
ボーイング 737	-	(1)	(▲1)	-	-	9	14
ボンバルディア CRJ200	-	-	-	-	-	0	6
日本航空機製造 YS-11	-	-	▲3	-	-	6	0
ボンバルディア DHC-8-400	1	1	-	-	-	2	3
SAAB340B	(2)	-	-	(▲2)	-	9	5
ボンバルディア DHC-8-100	-	-	-	-	-	4	0
B-N グループ BN-2B	-	-	-	-	-	3	0
合計	13	13	▲14	▲13	0	187	97

(注)

- (1) 購入の 13 機のうち 12 機はリース終了後の買取りによるものです。(表中、括弧にて表示)
- (2) 2004 年度リースの 13 機のうち 1 機は株式会社ジャルキャピタルから外部に売却し、日本トランスオーシャン航空株式会社が外部からリースしたのとなっています。(表中、括弧にて表示)
従って、新規導入は 13 機(購入+1、リース+12)、減機 14 機(売却▲13、リース返却▲1)となっています。
- (3) 訓練用航空機は含まれておりません。
- (4) 今期より琉球エアコミューター株式会社が連結対象となり、ボンバルディア DHC-8-100/4 機、B-N グループ BN-2B/3 機が追加となっています。

3. 連結キャッシュ・フロー指標

連結キャッシュ・フロー指標は以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期
	期末	期末
自己資本比率(%)	7.5	9.0
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	28.7
債務償還年数(年)	17.2	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	5.7

注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息額を使用しております。

【次期の見通し】

歴史的な燃油価格の高止まりや不安定な国際情勢の継続が予想される等、JALグループを取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われます。このような状況の中、JALグループは2005-07年度中期経営計画に則り、費用構造改革及び緊急施策等によりコスト削減の徹底を図る一方、国際旅客・国内旅客・貨物の各事業において各種営業施策を実施する等増収努力により、抜本的な収支改善に努めてまいります。なお、燃油価格は2005-07年度中期経営計画策定時の想定に比して、一層高騰しておりますが、更なる収支改善策の実施を見込むことにより、2005年度の業績見通しの変更は行っておりません。

現時点での次期業績見通しは以下の通りです。

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 連結売上高: | 2兆2,090億円 |
| (2) 連結営業利益: | 600億円 |
| (3) 連結経常利益: | 290億円 |
| (4) 連結当期純利益: | 170億円 |

《見通しの前提》

通期業績見通しの算出に際しましては、通期の米ドル円為替レートを110円、航空燃油価格につきましてシンガポール・ケロシンの市場価格を1バレル当たり54米ドルと想定しております。

本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された諸情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

連 結 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目		当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)	増減 (△印減)
		金 額	金 額	
資 産 の 部	I 流 動 資 産	百万円	百万円	百万円
	現金及び預金	252,573	143,775	108,798
	受取手形及び営業未収入金	222,934	208,606	14,327
	有価証券	666	656	9
	貯蔵品	76,335	75,784	551
	繰延税金資産	9,618	8,690	927
	その他	123,951	84,793	39,158
	貸倒引当金	△ 2,905	△ 3,231	325
	小 計	683,174	519,076	164,098
	II 固 定 資 産			
	(有形固定資産)	(1,191,744)	(1,322,281)	(△ 130,537)
	建物及び構築物	224,690	240,189	△ 15,499
	機械装置及び運搬具	34,770	37,773	△ 3,003
	航空機	814,760	872,256	△ 57,495
	土地	66,809	86,362	△ 19,553
	建設仮勘定	27,217	60,424	△ 33,206
	その他	23,496	25,275	△ 1,778
	(無形固定資産)	(69,854)	(66,663)	(3,191)
	ソフトウェア	67,871	64,551	3,319
	連結調整勘定	-	61	△ 61
	その他	1,983	2,050	△ 67
	(投資その他の資産)	(217,804)	(205,274)	(12,529)
	投資有価証券	80,640	76,806	3,833
	長期貸付金	16,602	18,902	△ 2,299
	繰延税金資産	44,595	49,645	△ 5,049
	その他	78,933	63,155	15,777
	貸倒引当金	△ 2,967	△ 3,235	267
	小 計	1,479,403	1,594,219	△ 114,816
	III 繰 延 資 産			
	社債発行費	76	123	△ 46
	小 計	76	123	△ 46
	合 計	2,162,654	2,113,418	49,235

負債・少数株主持分及び資本の部

科 目		当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)	増減 (△印減)
		金 額	金 額	百 万 円
負 債 の 部	I 流 動 負 債	百万円	百万円	百万円
	営業未払金	213,783	206,043	7,740
	短期借入金	11,611	10,782	829
	1年内償還社債	15,000	23,700	△ 8,700
	1年内返済長期借入金	110,636	118,545	△ 7,909
	未払法人税等	6,464	6,572	△ 107
	繰延税金負債	154	60	94
	その他	211,488	194,855	16,633
	小 計	569,140	560,559	8,580
	II 固 定 負 債			
資 本 の 部	社債	310,000	225,000	85,000
	長期借入金	862,223	936,390	△ 74,167
	退職給付引当金	149,665	163,128	△ 13,462
	繰延税金負債	645	120	525
	その他	50,458	44,806	5,651
	小 計	1,372,993	1,369,446	3,547
負 債 合 計		1,942,133	1,930,005	12,128
少 数 株 主 持 分		25,774	24,139	1,634
資 本 の 部	I 資本金	100,000	100,000	-
	II 資本剰余金	136,141	136,678	△ 537
	III 利益剰余金	△ 34,978	△ 65,031	30,053
	IV その他有価証券評価差額金	3,765	2,787	978
	V 為替換算調整勘定	△ 9,406	△ 9,958	552
	VI 自己株式	△ 775	△ 5,202	4,426
	資 本 合 計	194,746	159,273	35,473
合 計		2,162,654	2,113,418	49,235

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	当期	1,612,847百万円	前期	1,632,427百万円
(2)偶発債務				
保証債務	当期	20,096百万円	前期	17,208百万円
保証予約及び経営指導念書等	当期	921百万円	前期	1,994百万円
(3)担保資産及び担保付き債務				
担保資産	当期	844,174百万円	前期	882,249百万円
担保付き債務	当期	544,779百万円	前期	600,082百万円
また、連結子会社株式の一部を担保に供している。				
(4)自己株式の数	当期	2,494,462株	前期	18,448,160株

連 結 損 益 計 算 書

科 目		当期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	前期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	増減 (△印減)
		金 額	金 額	
経 常 損 益 の 部	I 営 業 損 益 の 部	百万円	百万円	百万円
	営 業 収 益 (事 業 収 益)	2,129,876 (2,129,876)	1,931,742 (1,931,742)	198,134 (198,134)
	営 業 費 用 (事 業 費) (販売費及び一般管理費)	2,073,727 (1,685,675) (388,051)	1,999,387 (1,605,917) (393,470)	74,339 (79,758) (△ 5,418)
	営 業 利 益 又 は 損 失(△)	56,149	△ 67,645	123,794
	II 営 業 外 損 益 の 部			
	営 業 外 収 益 (受取利息及び配当金) (持分法による投資利益) (為替差益) (そ の 他)	64,446 (3,170) (1,514) (2,075) (57,686)	43,024 (2,928) (1,221) (424) (38,450)	21,421 (241) (292) (1,651) (19,236)
	営 業 外 費 用 (支払利息) (そ の 他)	50,790 (24,875) (25,914)	47,317 (28,503) (18,813)	3,472 (△ 3,628) (7,100)
	経 常 利 益 又 は 損 失(△)	69,805	△ 71,938	141,743
	I 特 別 利 益 (固定資産売却益) (離島路線航空機購入補助金) (厚生年金基金代行部分返上益) (投資有価証券売却益) (そ の 他)	6,571 (1,905) (1,716) (-) (1,334) (1,615)	6,923 (1,330) (1,618) (755) (1,235) (1,985)	△ 352 (575) (98) (△ 755) (99) (△ 369)
	II 特 別 損 失 (固定資産処分損) (リース解約損) (関連事業損失) (そ の 他)	31,710 (13,840) (9,682) (-) (8,188)	17,134 (5,153) (-) (6,518) (5,462)	14,576 (8,686) (9,682) (△ 6,518) (2,725)
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		44,666	△ 82,148	126,815
法人税、住民税 及び 事業税		7,897	8,854	△ 956
法人税等調整額		4,251	△ 3,092	7,344
少数株主利益		2,420	709	1,710
当期純利益又は純損失(△)		30,096	△ 88,619	118,716

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	前期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
	金 額 百万円	金 額 百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資本剰余金期首残高	136,678	147,175
II 資本剰余金増加高	6,891	-
(株式交換に伴う新株の発行)	(5,069)	(-)
(自己株式処分差益)	(1,821)	(-)
III 資本剰余金減少高	7,428	10,497
(配当金)	(-)	(7,844)
(自己株式処分差損)	(-)	(2,652)
(自己株式の消却による減少高)	(7,428)	(-)
IV 資本剰余金期末残高	136,141	136,678
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利益剰余金期首残高	△ 65,031	23,481
II 利益剰余金増加高	30,096	144
(当期純利益)	(30,096)	(-)
(連結範囲の変更等による増加高)	(-)	(144)
III 利益剰余金減少高	43	88,658
(当期純損失)	(-)	(88,619)
(役員賞与)	(43)	(38)
IV 利益剰余金期末残高	△ 34,978	△ 65,031

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	前期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)	44,666	△ 82,148
2. 減価償却費	124,713	119,388
3. 有価証券及び投資有価証券売却損益及び評価損	△ 171	△ 569
4. 固定資産除売却損益	25,702	17,846
5. 退職給付引当金増減額	△ 13,645	19,459
6. 受取利息及び受取配当金	△ 3,170	△ 2,928
7. 支払利息	24,875	28,503
8. 為替差損益	△ 200	547
9. 持分法による投資損益	△ 1,514	△ 1,221
10. 受取手形及び営業未収入金の増減額	△ 16,000	△ 7,215
11. 貯蔵品の増減額	△ 209	2,387
12. 営業未払金の増減額	7,545	2,608
13. その他	△ 15,743	14,366
小 計	176,848	111,023
14. 利息及び配当金の受取額	3,648	3,386
15. 利息の支払額	△ 25,686	△ 29,003
16. 法人税等の支払額	△ 9,535	△ 9,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,275	76,345
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△ 1,367	△ 1,092
2. 定期預金の払戻による収入	281	996
3. 固定資産の取得による支出	△ 121,960	△ 151,585
4. 固定資産の売却による収入	94,927	57,285
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 4,531	△ 974
6. 投資有価証券の売却及び償還による収入	2,363	3,615
7. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	103
8. 貸付金の貸付による支出	△ 2,787	△ 2,853
9. 貸付金の回収による収入	6,273	8,875
10. その他	5,344	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,456	△ 85,382
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金増減額	39	△ 9,976
2. 長期借入による収入	48,182	200,882
3. 長期借入金の返済による支出	△ 130,978	△ 134,638
4. 社債の発行による収入	99,975	29,815
5. 社債の償還による支出	△ 23,700	△ 67,495
6. 親会社による配当金支払額	△ 12	△ 7,813
7. 少数株主への配当金支払額	△ 315	△ 334
8. その他	519	△ 2,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,290	7,615
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	272	△ 1,568
V. 現金及び現金同等物の増減額	117,801	△ 2,991
VI. 現金及び現金同等物期首残高	143,327	146,318
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 195	—
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	260,933	143,327

連結貸借対照表上の勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整

	当期	前期
現金及び預金勘定	252,573	143,775
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,513	△ 448
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	0	0
その他の流動資産のうち3ヶ月以内満期短期投資	9,998	—
短期借入金のうち当座借越	△ 126	—
現金及び現金同等物	260,933	143,327

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益 売上高							
①外部顧客に対する売上高	1,493,701	103,157	381,784	151,232	2,129,876	-	2,129,876
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	207,666	190,618	42,755	116,857	557,897	(557,897)	-
計	1,701,367	293,776	424,539	268,090	2,687,774	(557,897)	2,129,876
営業費用	1,659,709	288,443	424,813	257,994	2,630,961	(557,234)	2,073,727
営業利益又は損失 (△)	41,658	5,332	△273	10,095	56,812	(663)	56,149
2.資産、減価償却費 及び 資本的支出							
資 産	1,854,034	125,912	83,126	343,023	2,406,097	(243,442)	2,162,654
減価償却費	106,404	3,058	1,381	14,165	125,009	(296)	124,713
資本的支出	107,876	4,545	1,518	5,098	119,039	(1,501)	117,538

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

「その他事業」には、ホテル・リゾート事業、カード・リース事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

前期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益 売上高							
①外部顧客に対する売上高	1,370,548	75,775	337,356	148,061	1,931,742	-	1,931,742
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	178,274	167,991	44,591	110,060	500,917	(500,917)	-
計	1,548,823	243,766	381,948	258,122	2,432,659	(500,917)	1,931,742
営業費用	1,621,002	241,875	385,894	251,735	2,500,507	(501,119)	1,999,387
営業利益又は損失 (△)	△72,179	1,891	△3,946	6,386	△67,847	(△201)	△67,645
2.資産、減価償却費 及び 資本的支出							
資 産	1,791,150	113,582	79,979	356,812	2,341,525	(228,106)	2,113,418
減価償却費	103,303	3,029	1,335	12,006	119,675	(286)	119,388
資本的支出	144,312	2,574	1,800	6,572	155,259	(997)	154,262

(注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2.当期よりセグメント情報の事業区分を変更している。従来、航空運送関連事業、カード・リース事業及び商事・流通その他事業を含めて「航空関連事業」として表示していたが、当期より航空運送関連事業については、航空運送事業の機能分社と位置付け事業戦略を策定していることから、事業区分を当社の事業戦略に即したものとし、セグメント情報をより明瞭に開示するため、航空運送関連事業のみ「航空運送関連事業」として個別表示することに変更している。また、従来個別表示していたホテル・リゾート事業は、運営受託を基本とした開発へと方針を転換し規模が縮小したため、重要性の観点からカード・リース事業及び商事・流通その他事業と併せて「その他事業」と表示することとしている。

(2) 所在地別セグメント情報

当期（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略した。

前期（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略した。

(3) 海外売上高

	当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			
	アジア・ オセアニア	米 州	欧 州	合 計
I 海外売上高	百万円 449,282	百万円 351,864	百万円 211,176	百万円 1,012,322
II 連結売上高				百万円 2,129,876
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.1 %	16.5 %	9.9 %	47.5 %

	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)			
	アジア・ オセアニア	米 州	欧 州	合 計
I 海外売上高	百万円 348,492	百万円 302,232	百万円 187,973	百万円 838,698
II 連結売上高				百万円 1,931,742
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.0 %	15.7 %	9.7 %	43.4 %

(注) 1. 海外売上高は、株式会社日本航空インターナショナル、日本アジア航空株式会社、株式会社ジャルウェイズの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

ただし、前期の海外売上高は、日本航空株式会社、株式会社日本エアシステム、日本アジア航空株式会社、株式会社ジャルウェイズの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分した。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア : 中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム
米州 : アメリカ合衆国（除くグアム）、カナダ、メキシコ、ブラジル
欧州 : イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 288 社のうち次に示す 13 社を含む 156 社が連結の範囲に含まれている。

株式会社日本航空インターナショナル（日本航空株式会社より社名変更）
株式会社日本航空ジャパン（株式会社日本エアシステムより社名変更）
日本アジア航空株式会社
日本トランスオーシャン航空株式会社
株式会社ジャルウェイズ
株式会社ジャル エクスプレス
日本エアコミューター株式会社
株式会社エージーピー
株式会社ジャルセールス
株式会社ジャルパック
株式会社ジャルツアーズ
株式会社 JAL ホテルズ
株式会社 JALUX

従来、持分法適用会社であった JTA インフォコム株式会社及び琉球エアコミューター株式会社は株式購入により持株比率が増加したため、当期より連結子会社とした。また、重要性の観点から日航国際旅行社(中国)有限公司を当期より連結子会社とした。従来、連結子会社であった CREATIVE TOURS DUSSELDORF GMBH は JALPAK INTERNATIONAL (GERMANY) GMBH (CREATIVE REISE GMBH より社名変更)と、また、日本食材株式会社は株式会社インフライトフーズ（大和食材株式会社より社名変更）と合併、ORIENT NETWORK (INTERNATIONAL) PTE LTD.、ORIENT NETWORK (SINGAPORE) PTE LTD.及び株式会社オリエント・ネットワーク・ジャパンは清算、株式会社ジャルプランニング及び株式会社日本航空文化事業センターは重要性の観点から当期より連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 132 社及び関連会社 96 社のうち、日本タービンテクノロジー株式会社等 21 社に対する投資については持分法を適用している。

従来、持分法適用会社であった JTA インフォコム株式会社及び琉球エアコミューター株式会社は株式購入により持株比率が増加したため、当期より連結子会社とした。また、持分法適用会社であった MTJ DEVELOPMENT SDN.BHD.は保有株式売却に伴い、当期より持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION 等 27 社は決算日が 12 月 31 日であり、株式会社オーエフシーは決算日が 2 月 28 日であるが、連結決算日との中の連結会社間取引は重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①たな卸資産 主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。
- ②有価証券 其他有価証券
- ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理している。）により評価している。また、売却原価は主として移動平均法により処理している。
 - ・時価のないもの 主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。
- ③デリバティブ 時価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却方法

航空機本体（予備原動機及び予備部品を含む。）	定額法並びに定率法
航空機を除く有形固定資産	株式会社日本航空インターナショナル及び 株式会社日本航空ジャパン 定額法 上記以外 主として定率法
無形固定資産	定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 均等償却（3年間）

(4) 重要な引当金の計上基準

- ①退職給付引当金・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- ・会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。
 - ・数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。
 - ・過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理している。また、一部の連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。

（追加情報）

連結子会社である株式会社日本航空インターナショナルを母体企業とする日本航空厚生年金基金は、平成16年9月10日付で現行制度に加え、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入することを決定している。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が51,292百万円増加している。なお、当中間期には上記決定に基き営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益を62,401百万円増加させる処理を行ったが、当下期中に申請及び認可された規約内容が上記決定内容から一部変更となったため、当期末はこの事実を反映した処理を行っている。

- ②貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。

さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(9) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当期中に確定した連結会社の利益処分（損失処理）に基づいて作成されている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。

	当 期 (自 平成 16年4月 1日) (至 平成 17年3月31日)			前 期 (自 平成 15年4月 1日) (至 平成 16年3月31日)		
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1. 取得価額相当額	571,954	16,516	588,471	499,349	25,604	524,953
減価償却累計額相当額	192,296	7,277	199,574	205,948	10,940	216,888
期末残高相当額	379,657	9,239	388,896	293,400	14,664	308,064
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	51,004		1年内	47,332	
	1年超	345,002		1年超	268,508	
	合 計	396,007		合 計	315,840	
3. 支払リース料		59,541			55,537	
減価償却費相当額		53,438			48,654	
支払利息相当額		5,550			5,090	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左		
オペレーティング・リース取引						
1. 未経過リース料	1年内	27,274		1年内	24,175	
	1年超	164,947		1年超	167,368	
	合 計	192,222		合 計	191,544	
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1. 取得価額	-	1,940	1,940	347	2,559	2,907
減価償却累計額	-	1,421	1,421	324	1,702	2,027
期末残高	-	519	519	23	857	880
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	289		1年内	433	
	1年超	251		1年超	474	
	合 計	540		合 計	907	
3. 受取リース料		467			602	
減価償却費		409			513	
受取利息相当額		27			51	
4. 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。			同左		
オペレーティング・リース取引						
1. 未経過リース料	1年内	15		1年内	15	
	1年超	-		1年超	15	
	合 計	15		合 計	31	

(税効果会計関係)

当期
(平成17年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(単位:百万円)
繰延税金資産	
退職給与引当金損金算入限度額超過	45,687
関係会社株式評価損	21,494
繰延ヘッジ利益	9,783
営業未払金	4,198
未払賞与	2,358
貸倒引当金損金算入限度額超過	2,427
貯蔵品評価損	3,630
繰越欠損金	24,724
その他	20,239
繰延税金資産合計	134,545

繰延税金負債	
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	6,006
その他有価証券評価差額金	2,487
その他	3,309
繰延税金負債合計	11,803

繰延税金資産純額小計 122,741

評価性引当額 △ 69,328

繰延税金資産純額合計 53,412

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	(単位: %)
法定実効税率 (調整)	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.6
持分法による投資損益	△ 1.4
住民税均等割等	0.7
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△ 10.4
連結子会社等留保利益	2.2
連結子会社との実効税率差異	△ 2.1
その他	2.8
税効果適用後の法人税等負担率	<u>27.2</u>

前期
(平成16年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(単位:百万円)
繰延税金資産	
退職給与引当金損金算入限度額超過	53,683
関係会社株式評価損	14,483
営業未払金	3,203
未払賞与	2,526
貸倒引当金損金算入限度額超過	1,814
貯蔵品評価損	2,287
繰越欠損金	44,994
その他	20,530
繰延税金資産合計	143,524

繰延税金負債	
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	5,424
その他有価証券評価差額金	2,042
その他	3,910
繰延税金負債合計	11,377

繰延税金資産純額小計 132,147

評価性引当額 △ 73,992

繰延税金資産純額合計 58,155

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

前期は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。
なお、法定実効税率は43.9%である。

(関連当事者との取引)

該当事項なし。

(有価証券関係)

(単位:百万円)

<当期>(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	14,067	21,052	6,985
②債券	59	62	2
③その他	738	748	9
小計	14,866	21,863	6,997

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	2,529	1,968	△560
②債券	10	9	△0
③その他	316	311	△5
小計	2,855	2,289	△565

合計	17,721	24,153	6,431
----	--------	--------	-------

2. 当期中に売却したその他有価証券

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
	156	75	3

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	0
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,742
その他	108
計	26,851

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	1年内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	-	7
社債	10	10
合計	10	17

<前期>(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	9,937	15,346	5,409
②債券	117	119	2
③その他	861	876	14
小計	10,916	16,343	5,426

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	3,574	3,159	△415
②債券	52	51	△0
③その他	77	73	△4
小計	3,704	3,284	△420

合計	14,621	19,627	5,005
----	--------	--------	-------

2. 当期中に売却したその他有価証券

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
	16,541	500	19

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	0
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,702
その他	106
計	26,809

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	1年内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	-	7
社債	100	20
合計	100	27

(デリバティブ取引関係)

当期 (平成17年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

前期 (平成16年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
また、連結子会社である株式会社日本航空インターナショナルを母体企業とする日本航空厚生年金基金は、平成16年9月10日付で現行制度に加え、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入することを決定している。
さらに、連結子会社である株式会社日本航空インターナショナルは、平成17年10月1日より退職金の一部について現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入することを決定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
退職給付債務	△ 906,702	△ 936,352
年金資産	423,435	396,371
退職給付引当金	149,665	163,128
前払年金費用	△ 21,975	△ 647
差引	△ 355,577	△ 377,499
(差引内訳)		
会計基準変更時差異の未処理額	△ 147,215	△ 162,239
未認識数理計算上の差異	△ 209,225	△ 216,246
未認識過去勤務債務	863	986
	△ 355,577	△ 377,499

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用	32,738	31,421
利息費用	23,848	27,386
期待運用収益	△ 18,895	△ 15,987
会計基準変更時差異の費用処理額	14,819	14,844
数理計算上の差異の費用処理額	16,706	12,554
過去勤務債務の費用処理額	△ 51,362	△ 126
その他	126	—
退職給付費用	17,982	70,093

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%～2.8%	2.5%～2.8%
期待運用収益率	0.0%～5.5%	0.0%～5.5%
会計基準変更時差異の費用処理年数	主として15年	同左
数理計算上の差異の費用処理年数	5年～15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。)	同左
過去勤務債務の費用処理年数	主として発生時に費用処理している。 また、一部の連結子会社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額を費用処理している。	主として発生時に費用処理することとしている。また、一部の連結子会社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額を費用処理している。

航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		当期 (自平成16年4月 1日) (至平成17年3月31日)	構成比	前期 (自平成15年4月 1日) (至平成16年3月31日)	構成比	前期比
国 際 線		百万円		百万円		
	旅客収入	671,291	39.5%	549,764	35.5%	122.1%
	貨物収入	171,399	10.1%	153,015	9.9%	112.0%
	郵便収入	7,632	0.4%	8,315	0.5%	91.8%
	手荷物収入	2,487	0.1%	2,149	0.1%	115.7%
	小計	852,810	50.1%	713,246	46.0%	119.6%
国 内 線	旅客収入	674,732	39.7%	668,888	43.2%	100.9%
	貨物収入	30,534	1.8%	30,814	2.0%	99.1%
	郵便収入	9,963	0.6%	11,856	0.8%	84.0%
	手荷物収入	234	0.0%	306	0.0%	76.3%
	小計	715,464	42.1%	711,866	46.0%	100.5%
国際線・国内線合計		1,568,275	92.2%	1,425,112	92.0%	110.0%
その他の航空運送収益		46,473	2.7%	41,925	2.7%	110.8%
付帯事業収入		86,619	5.1%	81,785	5.3%	105.9%
合計		1,701,367	100.0%	1,548,823	100.0%	109.8%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連 結 輸 送 実 績

内 際 別	(年度) (項目)	当 期	前 期	対前期比
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	(利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)	14,743,222	11,745,032	125.5%
	有償旅客キロ(千人キロ)	68,986,317	59,159,861	116.6%
	有効座席キロ(千席キロ)	99,492,256	91,644,570	108.6%
	有償座席利用率(%)	69.3%	64.6%	4.7
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	4,681,726	4,372,329	107.1%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	149,058	154,621	96.4%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	11,252,602	10,032,252	112.2%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	16,613,543	15,481,469	107.3%
	有償重量利用率(%)	67.7%	64.8%	2.9
国 内 線	有償旅客数(人)	44,705,084	46,427,218	96.3%
	有償旅客キロ(千人キロ)	33,367,574	34,627,625	96.4%
	有効座席キロ(千席キロ)	52,410,183	54,206,160	96.7%
	有償座席利用率(%)	63.7%	63.9%	△ 0.2
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	394,566	376,283	104.9%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	77,769	78,197	99.5%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	2,973,756	3,050,235	97.5%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	6,157,241	6,383,940	96.4%
	有償重量利用率(%)	48.3%	47.8%	0.5
合 計	有償旅客数(人)	59,448,306	58,172,250	102.2%
	有償旅客キロ(千人キロ)	102,353,891	93,787,486	109.1%
	有効座席キロ(千席キロ)	151,902,439	145,850,730	104.1%
	有償座席利用率(%)	67.4%	64.3%	3.1
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	5,076,292	4,748,612	106.9%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	226,827	232,818	97.4%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	14,226,358	13,082,487	108.7%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	22,770,784	21,865,409	104.1%
	有償重量利用率(%)	62.5%	59.8%	2.7

(注)

①国際線：(株)日本航空インターナショナル＋日本アジア航空(株)＋(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル＋(株)日本航空ジャパン＋日本トランスオーシャン航空(株)

＋(株)ジャルエクスプレス＋日本エアコミューター(株)＋(株)北海道エアシステム＋(株)ジェイエア
＋琉球エアコミューター(株)

ただし、前期は、

国際線：日本航空(株)＋(株)日本エアシステム＋日本アジア航空(株)＋(株)ジャルウェイズ

国内線：日本航空(株)＋(株)日本エアシステム＋日本トランスオーシャン航空(株)

＋(株)ジャルエクスプレス＋日本エアコミューター(株)＋(株)北海道エアシステム＋(株)ジェイエア

②日本トランスオーシャン航空(株)の旅客数等については、当期より有償旅客数のみをベースとして

算出しており、上記、前期も当期と同一基準に修正し算出している。

③(株)ジェイエアの有効トン・キロについては、当期より許容搭載量の算出方式を(株)日本航空ジャパンと
同一基準としており、上記、前期も当期と同一基準に修正し算出している。

④数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。

平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 9 日

上 場 会 社 名 株式会社日本航空

上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9205

(URL <http://www.jal.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役グループ CEO(兼)社長 氏名 新町 敏行
 問合せ先責任者 役職名 I R 部長 氏名 西 和彦 TEL(03)5769-6097
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 9 日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高	営業利益	経常利益
17 年 3 月期	16,197 ^{百万円} [%] (△24.1)	617 ^{百万円} [%] (△94.1)	489 ^{百万円} [%] (△95.2)
16 年 3 月期	21,329 (571.5)	10,374 (—)	10,167 (—)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
17 年 3 月期	270 ^{百万円} [%] (△96.9)	0 13 ^{円 銭}	0 12 ^{円 銭}	0.1 [%]	0.1 [%]	3.0 [%]
16 年 3 月期	8,701 (—)	4 41	— —	3.0	1.3	47.7

(注) ①期中平均株式数 17 年 3 月期 2,018,105,840 株 16 年 3 月期 1,972,757,752 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
17 年 3 月期	4 00 ^{円 銭}	— — ^{円 銭}	4 00 ^{円 銭}	7,922 ^{百万円}	2,928.0 [%]	2.9 [%]
16 年 3 月期	0 00	— —	0 00	—	—	—

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
17 年 3 月期	1,016,808 ^{百万円}	276,965 ^{百万円}	27.2 [%]	139 84 ^{円 銭}
16 年 3 月期	931,961	285,648	30.7	145 54

(注) ①期末発行済株式数 17 年 3 月期 1,980,539,861 株 16 年 3 月期 1,962,659,184 株
 ②期末自己株式数 17 年 3 月期 1,843,389 株 16 年 3 月期 17,806,066 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
通 期	24,600 ^{百万円}	8,100 ^{百万円}	8,000 ^{百万円}	— — ^{円 銭}	4 00 ^{円 銭}	4 00 ^{円 銭}

(参考) ・ 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 4 円 04 銭
 ・ 18 年 3 月 期 営 業 利 益 予 想 8,200 百 万 円

※ 上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料の 16 ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

資 産 の 部

科 目		当 期 (第3期) (平成17年3月31日)		前 期 (第2期) (平成16年3月31日)		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産	I. 流 動 資 産	百万円	%	百万円	%	百万円
	現 金 及 び 預 金	14,614		30		14,583
	営 業 未 収 入 金	2,546		3,741		△ 1,195
	1年内回収関係会社長期貸付金	44,235		36,751		7,484
	短 期 前 払 費 用	30		38		△ 8
	未 収 入 金	5,525		5,837		△ 312
	繰 延 税 金 資 産	12		40		△ 27
	そ の 他	16		4		12
	小 計	66,981	6.6	46,445	5.0	20,536
	の 部	II. 固 定 資 産				
(有形固定資産)		(43)	(0.0)	(56)	(0.0)	(△ 13)
工 具 器 具 備 品		43		56		△ 13
(無形固定資産)		(15)	(0.0)	(13)	(0.0)	(1)
ソフトウェア		15		13		1
そ の 他		0		0		-
(投資その他の資産)		(949,430)	(93.4)	(884,931)	(95.0)	(64,498)
関 係 会 社 株 式		362,076		300,822		61,254
関係会社長期貸付金		587,193		584,090		3,103
繰 延 税 金 資 産		137		18		118
そ の 他	22		0		21	
小 計	949,488	93.4	885,001	95.0	64,487	
部	III. 繰 延 資 産					
	創 立 費	261		391		△ 130
	社 債 発 行 費	76		123		△ 46
	小 計	337	0.0	514	0.0	△ 177
資 産 合 計		1,016,808	100.0	931,961	100.0	84,846

負債・資本の部

科 目		当 期 (第3期) (平成17年3月31日)		前 期 (第2期) (平成16年3月31日)		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部	I. 流 動 負 債	百万円	%	百万円	%	百万円
	営 業 未 払 金	621		768		△ 146
	関係会社短期借入金	-		17,018		△ 17,018
	1年内返済長期借入金	44,235		36,751		7,484
	未 払 金	5,296		4,235		1,061
	未 払 法 人 税 等	26		148		△ 122
	未 払 費 用	2,267		3,287		△ 1,020
	そ の 他	8		12		△ 3
	小 計	52,457	5.2	62,222	6.7	△ 9,765
	II. 固 定 負 債					
資 本 の 部	社 債	130,000		30,000		100,000
	長 期 借 入 金	557,193		554,090		3,103
	退 職 給 付 引 当 金	6		-		6
	そ の 他	185		-		185
	小 計	687,385	67.6	584,090	62.6	103,294
	負 債 合 計	739,842	72.8	646,313	69.3	93,528
	I. 資 本 金					
	資 本 金	100,000	9.8	100,000	10.7	-
	II. 資 本 剰 余 金					
	資 本 準 備 金	105,069	10.3	100,000	10.7	5,069
資 本 の 部	その他資本剰余金	63,455	6.3	81,908	8.8	△ 18,452
	資本準備金減少差益	(63,406)		(81,887)		(△ 18,480)
	自己株式処分差益	(48)		(20)		(28)
	小 計	168,524	16.6	181,908	19.5	△ 13,383
	III. 利 益 剰 余 金					
	当期未処分利益	8,984	0.9	8,713	1.0	270
	IV. 自 己 株 式	△ 543	△ 0.1	△ 4,973	△ 0.5	4,430
	資 本 合 計	276,965	27.2	285,648	30.7	△ 8,682
	合 計	1,016,808	100.0	931,961	100.0	84,846

比較損益計算書

科 目		当 期 (第3期) (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)		前 期 (第2期) (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)		増 減 (△印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	I 営業損益の部	百万円	%	百万円	%	百万円
	営 業 収 益 (事 業 収 益)	16,197 (16,197)	100.0	21,329 (21,329)	100.0	△ 5,132 (△ 5,132)
	営 業 費 用 (事 業 費) (販売費及び一般管理費)	15,579 (9,238) (6,341)	96.2	10,954 (5,566) (5,388)	51.4	4,625 (3,672) (952)
	営 業 利 益	617	3.8	10,374	48.6	△ 9,757
	II 営業外損益の部					
	営 業 外 収 益 (受 取 利 息) (そ の 他)	39 (17) (22)	0.2	9 (0) (9)	0.1	30 (17) (13)
	営 業 外 費 用 (支 払 利 息) (創 立 費 償 却) (そ の 他)	167 (13) (130) (23)	1.0	215 (70) (130) (14)	1.0	△ 48 (△ 56) (-) (8)
	経 常 利 益	489	3.0	10,167	47.7	△ 9,678
	特 別 損 失 (固 定 資 産 処 分 損) (子 会 社 株 式 評 価 損)	106 (3) (103)	0.6	1,009 (1,009) (-)	4.8	△ 902 (△ 1,006) (103)
	税 引 前 当 期 純 利 益	382	2.4	9,158	42.9	△ 8,775
法人税、住民税 及び 事業税		203		495		△ 291
法人税等調整額		△ 91		△ 38		△ 53
当 期 純 利 益		270	1.7	8,701	40.8	△ 8,431
前 期 繰 越 利 益		8,713		11		8,701
当 期 末 処 分 利 益		8,984		8,713		270

比較利益処分案

当 期（第3期） （自 平成16年 4月 1日） （至 平成17年 3月31日）		前 期（第2期） （自 平成15年4月 1日） （至 平成16年 3月31日）	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 当期末処分利益の処分	百万円	I 当期末処分利益の処分	百万円
当期末処分利益	8,984	当期末処分利益	8,713
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
配当金	7,922		
（1株につき4円）			
次期繰越利益	1,062	次期繰越利益	8,713
II その他資本剰余金の処分		II その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	63,455	その他資本剰余金	81,908
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
その他資本剰余金次期繰越高	63,455	その他資本剰余金次期繰越高	81,908

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式 移動平均法に基づく原価法により評価している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
定額法
- (3) 繰延資産の処理方法
創 立 費 均等償却 (5年間)
社債発行費 均等償却 (3年間)
- (4) 重要な引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。
- (8) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

2. その他

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 16 百万円 (前期 10百万円)
- (3) 担保に供している資産
関係会社株式 15,342 百万円 (前期 -百万円)
- (4) 保証債務 668,678 百万円 (前期 581,459百万円)

(有価証券関係)

当 期 (第3期)
(平成17年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものは以下の通りである。

	(単位：百万円)
① 貸借対照表日における貸借対照表計上額	15,792
② 貸借対照表日における時価	15,628
③ 貸借対照表日における貸借対照表計上額 と貸借対照表日における時価との差額	△ 164

前 期 (第2期)
(平成16年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

当 期 (第3期)
(平成17年3月31日)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	(単位：百万円)
繰延税金資産	
未払金	75
関係会社株式評価損	42
その他	37
小計	154
評価性引当額	△ 4
繰延税金資産合計	150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
との差異原因

	(単位：%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 26.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.3
その他	△ 0.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	29.3

前 期 (第2期)
(平成16年3月31日)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	(単位：百万円)
繰延税金資産	
未払事業税	36
繰延資産償却超過	20
その他	6
小計	63
評価性引当額	△ 5
繰延税金資産合計	58

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
との差異原因

	(単位：%)
法定実効税率	43.9
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 39.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等負担率	5.0

(リース取引関係)

当 期 (第3期)
(平成17年3月31日)

前 期 (第2期)
(平成16年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンスリース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額
及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	14	6	7
合計	14	6	7

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	(百万円)
1年内	4
1年超	3
合計	8

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(百万円)
支払リース料	4
減価償却費相当額	4
支払利息相当額	0

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額
法によっている。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額
を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法
によっている。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンスリース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額
及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	7	1	5
合計	7	1	5

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	(百万円)
1年内	2
1年超	3
合計	5

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(百万円)
支払リース料	1
減価償却費相当額	1
支払利息相当額	0

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

- (5) 利息相当額の算定方法

同左

[役員の変動]

(1) 代表者の変動

2005 年 3 月 17 日 TDnet 上で開示済み。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補 (就任予定日: 2005 年 6 月 28 日)

取締役	西松 遙 (現 執行役員)
-----	---------------

② 退任予定取締役

取締役会長	兼子 勲 (退任予定日: 2005 年 5 月 31 日)
-------	-------------------------------

取締役	小松原 光雄 (退任予定日: 2005 年 6 月 28 日)
-----	---------------------------------

[自己株式の取得及び消却等]

(1) 取得株式

普通株式	64,106,708 株
------	--------------

取得価額の総額	18,804 百万円
---------	------------

(注) 上記取得株式には、商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 1 号の規定に基づき、当社の子会社である株式会社日本航空インターナショナルから買受けた当社普通株式 63,082,000 株を含みます。

(2) 処分株式

普通株式	16,987,385 株
------	--------------

取得価額の総額	4,782 百万円
---------	-----------

(注) 上記取得処分には、2004 年 4 月 1 日に実施いたしました日本アジア航空株式会社との簡易株式交換に際し、同社の株主に対し新株の発行に代えて割当交付した当社普通株式 16,018,600 株を含みます。

(3) 失効手続きをした株式

普通株式	63,082,000 株
------	--------------

(4) 決算期における保有株式

普通株式	1,843,389 株
------	-------------